

Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

平成26年度の日本経済を見ると、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響に加え、為替による輸入物価の上昇など消費税率引き上げの影響を含めた物価上昇に家計の所得が追い付いていないなど個人消費等に弱さが見られ、年度前半では実質GDP成長率がマイナスとなりました。

しかし、「三本の矢」からなるアベノミクス政策を一体的に推進することで、一部の非製造業では労働不足になるなど雇用・所得環境が改善するとともに、経済政策や政労使会議を含む各種政策の効果もあり景気は穏やかに回復が見込まれ、政府は、経済の好循環を確かなものにするため、年末に「地方への緊急経済対策」の取りまとめを行いました。

さて、TPP農業交渉につきましては、合意には至らず越年したところ、甘利TPP担当相は年明け1月下旬の会見で「米国产米を一粒も増やすなど言うことは不可能だ」と主食米の輸入拡大を示唆する発言を致しました。

農協改革を目の前にチラつかせ、政府、与党が決めた米政策の元年となった今年の生産者米価は、前年比一俵2,000円下落する中で、これ以上下げたくないとの思いで、自主的な生産調整にも協力している矢先、「コメの輸入拡大とは」誠に遺憾に思うものがあります。

また、農協改革では中央会の監査制度の改善が、農家の所得向上にどう関係するのか理解できないまま、准組合員利用制限を盾に、全中の一般社団法人化と監査部門の分離を容認させられました。

年末には、消費税率を10%にすることを国民に問うという名目で衆議院を解散、総選挙が実施され、自民党、圧勝の中で繰り広げられる改革は「本当にこれでいいのか」と疑問に思う方が多いのではないのでしょうか。

さて、昨年を振り返りますと、春先の天候不順と融雪の遅れさらには冷夏との予測から心配していた天候も6月から一変して高温・多雨が続き順調に推移しましたが、穂揃いが悪かったため、収穫してみれば、乳白・腹白・青未熟・青死米が多く、整粒歩合に影響するほど品質低下となりました。

特に、「ななつぼし」においては、組合員のご理解を頂き「1俵500円」の特別助成をして、上川RTに持ち込み色選をかけ、何とか全量一等米を生産することができました。

コメについては、取扱数量101,829俵(計画比99%)で販売実績は10億8千万円、青果は販売実績で4億3千万円(計画対比83.8%)など販売高合計では17億円(計画対比91%)となりました。

厳しい環境の中、購買事業・金融事業共に健闘し、経費節減にも努力した結果、何とか計画を達成することができました。よって今年も僅かではありますが出資配当を行いますが出資に充当して頂きたく、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

ロ 主要な事業活動の内容

① 信用事業

貯金事業では、計画130億円に対し125.6億円(計画対比96.6%)の実績となりました。減少の要因は、米価の減少と交付金の減額、引越し等による他行への流出と考えます。

融資事業では、計画11億5千万円に対し11億2千7百万円(計画対比96.7%)の実績。

経営所得安定対策費や満期共済金の入金による償還により残高の減少。

② 共済事業

病気やけが、自然災害に対しての不安を解消する商品を提供しました。また、高齢化社会と公的な社会保障不安から老後の生活資金を確保するための商品提供を行いました。

保有高では、長期で219億6千万円(前年比94.3%)、新規契約は13億2百万円(計画対比92.7%)、短期では、契約高(掛金)9千2百万円(前年比106.1%、計画対比117.1%)となりました。

③ 購買事業

<生産資材>

生産資材では、肥料・農薬等で新商品の紹介や安価資材の推進等に取り組めました。

計画6億3千5百万円に対し6億3千9百万円（計画対比100.3%）。

農機事業では、増税前に大型農機具・自動車が計画を超え、計画2億5千4百万円に対し3億2千3百万円（計画対比128.0%）。

スタンド事業では、油類の価格が高値で推移したこともあり、計画5億1千万円に対し5億3千4百万円（計画対比104.6%）。

購買事業全体では、計画13億9千万円に対し14億9千万円（計画対比107.1%）と計画を達成することが出来ました。

④ 販売事業

<農産>

産米の集荷については、4年連続の豊作であったが、一部品種で色選調整が必要となり最終10万1千8百俵の集荷となった。

畑作物では、麦が未熟粒により等級品の91%が2等となった。大豆は高品質であったが収量減。そばは平均反収0.6俵と2年続けての不作であった。

<青果>

春先の低温もあったが、その後の順調な天候により、いちご・ほうれんそうの出荷が早くなった。また、夏の干ばつと集中豪雨の影響で南瓜が反収300kgとなった。

青果物の取扱高4億2千9百万円の実績となった。

<酪農・畜産>

生乳の出荷量は前年並みの出荷となりました。乳価は若干値上がり傾向にある。

牛の個体販売数は減少しているが、市場全体での需要が増えており、販売価格は高値での取引が続いた。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	1,949,210	2,075,266	1,975,734	1,956,456	1,914,450
信用事業収益	103,147	98,148	102,392	100,916	98,446
共済事業収益	54,973	55,143	51,565	52,817	51,869
農業関連事業収益	1,025,884	1,119,450	1,257,070	1,245,859	1,211,560
その他事業収益	765,206	802,525	564,707	556,864	552,575
経常利益	△ 1,155	34,906	55,190	58,571	23,045
当期剰余金(注)	14,547	28,573	35,457	35,542	15,211
出資金	507,609	507,656	511,495	517,982	518,533
出資口数	507,609	507,656	511,495	517,982	518,533
純資産額	948,351	973,691	1,000,928	1,032,193	1,037,484
総資産額	13,685,920	13,961,498	14,413,032	14,436,306	14,163,805
貯金等残高	12,129,586	12,382,451	12,832,806	12,854,936	12,563,771
貸出金残高	1,271,266	1,189,280	1,132,541	1,150,002	1,127,504
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	5,039	9,530	10,142	10,259	5,133
出資配当の額	5,039	5,058	10,142	10,259	5,133
事業利用分量配当の額		4,472			
職員数	43人	41人	38人	40人	39人
単体自己資本比率	19.57%	19.68%	19.39%	20.61%	21.20%

注1) 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。なお平成20年度は、会計基準の変更により収益と費用が両建てで大きくなっています。

注2) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁

・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく

3. 決算関係書類(2期分)

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	12,973,476	12,681,396	1 信用事業負債	12,953,648	12,618,119
(1) 現金	34,185	64,703	(1) 貯金	12,854,936	12,563,770
(2) 預金	1,708,327	11,420,226	(2) 借入金	14,532	11,533
系統預金	11,677,098	11,399,573	(3) その他の信用事業負債	58,042	29,951
系統外預金	31,229	20,652	未払費用		704
(3) 有価証券			その他の負債		29,247
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当		
地方債			(5) 債務保証	26,138	12,863
政府保証債			2 共済事業負債	44,829	88,110
金融債			(1) 共済借入金		
(4) 貸出金	1,150,002	1,127,504	(2) 共済資金	22,412	65,445
(5) その他の信用事業資産	58,419	59,584	(3) 共済未払利息		
未収収益	48,928	49,568	(4) 未経過共済付加収入	22,416	22,648
その他の資産	9,490	10,016	(5) 共済未払費用		15
(6) 債務保証見返	26,138	12,863	(6) その他の共済事業負債		
(7) 貸倒引当金	△ 3,594	△ 3,486	3 経済事業負債	188,566	218,730
2 共済事業資産	0	2	(1) 支払手形		
(1) 共済貸付金			(2) 経済事業未払金	186,342	159,617
(2) 共済未収利息			(3) 経済受託債務	2,224	2,112
(3) その他の共済事業資産		2	(4) その他の経済事業負債		57,000
(4) 貸倒引当金			4 設備借入金	43,520	35,830
3 経済事業資産	336,320	382,855	5 雑負債	70,384	70,155
(1) 受取手形		400	(1) 未払法人税等	8,602	785
(2) 経済事業未収金	179,697	146,237	(2) リース債務	1,980	1,216
(3) 経済受託債権	40,303	127,362	(3) 資産除去債務		
(4) 棚卸資産	114,977	108,688	(4) その他の負債	59,802	68,152
購買品	114,977	108,688	6 諸引当金	103,167	95,375
販売品			(1) 賞与引当金	12,188	12,018
その他の棚卸資産			(2) 退職給付引当金	67,155	56,285
(5) その他の経済事業資産	1,980	1,216	(3) 役員退職慰労引当金	23,825	27,072
(6) 貸倒引当金	△ 637	△ 649	7 繰延税金負債		
4 雑資産	53,502	52,585	8 再評価に係る繰延税金負債		
5 固定資産	323,404	304,084	負債の部合計	13,404,114	13,126,320
(1) 有形固定資産	322,875	303,717	産の部)		
建物	703,736	706,353	1 組合員資本	1,032,193	1,037,484
機械装置	209,049	212,923	(1) 出資金	517,982	518,533
土地	70,351	70,351	(2) 回転出資金		
リース資産			(3) 資本準備金	22	22
建設仮勘定			(4) 利益剰余金	519,184	524,135
その他の有形固定資産	294,167	298,550	利益準備金	324,516	332,516
減価償却累計額	△ 954,429	△ 984,460	目的積立金	144,812	158,088
(2) 無形固定資産	530	366	当期末処分剰余金	49,812	33,530
リース資産			(うち当期剰余金)	35,542	15,210
その他の無形固定資産		366	(5) 処分未済持分	△ 4,995	△ 5,206
6 外部出資	720,668	720,667	2 評価・換算差額等		
(1) 外部出資	720,668	720,667	(1) その他有価証券評価差額金		
系統出資	699,795	699,795	(2) 土地再評価差額金		
系統外出資	20,873	20,872	純資産の部合計	1,032,193	1,037,484
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金		△			
7 前払年金費用					
8 繰延税金資産	28,937	22,213			
9 再評価にかかる繰延税金資産					
10 繰延資産					
資産の部合計	14,436,307	14,163,804	負債及び純資産の部合計	14,436,307	14,163,804

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	科 目	平成25年度	平成26年度
1 事業総利益	430,587	380,572	(9) 農業倉庫事業収益	62,954	57,435
(1) 信用事業収益	100,917	98,446	(10) 農業倉庫事業費用	5,926	8,033
資金運用収益	87,848	86,225	農業倉庫事業総利益	57,027	49,402
（うち預金利息）	12,642	11,126	(11) 加工事業収益		
（うち受取奨励金）	50,988	52,196	(12) 加工事業費用		
（うち有価証券利息）			加工事業総利益		
（うち貸出金利息）	24,218	22,902	(13) 利用事業収益		
（うちその他受入利息）			(14) 利用事業費用		
役務取引等収益			利用事業総利益		
その他事業直接収益			(15) 生産施設事業収益	47,266	44,595
その他経常収益	13,068	12,220	(16) 生産施設事業費用	27,216	31,595
(2) 信用事業費用	27,098	27,059	生産施設事業総利益	20,050	13,000
資金調達費用	13,101	12,567	(17) 宅地等供給事業収益		
（うち貯金利息）	12,111	11,877	(18) 宅地等供給事業費用		
（うち給付補填備金繰入）	12	15	宅地等供給事業総利益		
（うち借入金利息）	978	674	(19) 営農指導事業収入	12,343	11,821
（うちその他支払利息）			(20) 営農指導事業支出	9,358	9,820
役務取引等費用			営農指導収支差額	2,985	2,000
その他事業直接費用			2 事業管理費	352,880	366,328
その他経常費用	13,997	14,492	(1) 人件費	262,260	266,103
（うち貸倒引当金繰入額）			(2) 業務費	25,005	24,512
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 718	△ 108	(3) 諸税負担金	10,298	9,998
（うち貸出金償却）			(4) 施設費	50,569	63,156
信用事業総利益	73,819	71,386	(5) その他事業管理費	4,748	2,556
(3) 共済事業収益	52,817	51,869	事業利益	50,707	14,243
共済付加収入	51,585	49,616	3 事業外収益	8,915	9,464
共済貸付金利息			(1) 受取雑利息	333	311
その他の収益	1,233	2,253	(2) 受取出資配当金	3,608	6,276
(4) 共済事業費用	2,699	2,931	(3) 貸貸料	540	558
共済借入金利息			(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）		
共済推進費			(5) 償却債権取立益		
共済保全費			(6) 雑収入	4,435	2,318
その他の費用	2,699	2,931	4 事業外費用	1,051	663
（うち貸倒引当金繰入額）			(1) 支払雑利息	598	468
（うち貸倒引当金戻入益）			(2) 貸倒損失		
（うち貸出金償却）			(3) 寄付金	137	167
共済事業総利益	50,119	48,937	(4) 貸倒引当金繰入額（事業外）		10
(5) 購買事業収益	1,586,804	1,531,158	(4) 貸倒引当金戻入益（事業外）	△ 9	
購買品供給高	1,547,877	1,496,988	(5) 雑損失	325	17
修理サービス料			経常利益	58,571	23,044
その他の収益	38,927	34,169	5 特別利益	0	3,638
(6) 購買事業費用	1,457,856	1,407,453	(1) 固定資産処分益		
購買品供給原価	1,417,173	1,367,306	(2) 一般補助金		
購買品供給費	4,002	3,954	(4) その他の特別利益		3,638
修理サービス費			6 特別損失	9,026	3,651
その他の費用	36,682	36,190	(1) 固定資産処分損	9,026	12
（うち貸倒引当金繰入額）	34		(2) 固定資産圧縮損		3,638
（うち貸倒引当金戻入益）		△ 71	(3) 減損損失		
（うち貸倒損失）			(5) その他の特別損失		
購買事業総利益	128,948	123,704	税引前当期利益	49,544	23,031
(7) 販売事業収益	93,358	119,122	法人税・住民税及び事業税	9,339	1,096
販売品販売高	16,924	17,524	法人税等調整額	582	6,724
販売手数料	42,210	39,827	法人税等合計	4,082	7,820
その他の収益	34,224	61,770	当期剰余金（又は当期損失金）	35,542	15,210
(8) 販売事業費用	22,718	46,982	当期首繰越剰余金（又は当期首繰越損）	10,232	11,595
販売品供給原価	15,159	15,850	会計方針の変更による累積的影響額		
販売費	512	359	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
その他の費用	7,047	30,772	遡及処理後当期首繰越剰余金		
（うち貸倒引当金繰入額）		84	税効果積立金取崩額	4,082	6,724
（うち貸倒引当金戻入益）	△ 3		当期未処分剰余金	49,856	33,530
（うち貸倒損失）					
販売事業総利益	70,640	72,139			

■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度	平成26年度
1 当期末処分剰余金	49,855	33,530
2 任意積立金取崩額		
積立金		
3 剰余金処分額	38,259	20,633
(1) 利益準備金	8,000	3,500
(2) 任意積立金	20,000	12,000
金融事業基盤強化積立金	10,000	
経営基盤強化積立金	10,000	12,000
別途積立金		
(3) 出資配当金	10,259	5,133
(4) 事業分量配当金		
4 次期繰越剰余金	11,595	12,897

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成25年度	2.0%	平成26年度	1.0%
--------	------	--------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

平成25年度	11,595	平成26年度	12,897
--------	--------	--------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
金融基盤強化積立金	経済のソフト化、金融の自由化に伴う金融の激化に対し、競争力のある農協金融事業を確立し、組合次号の改善発達に資するための支出が発生した場合に対処するために積み立てる。	①事業年度末の貯金残高の1,000分の15を累計限度額の範囲内として積み立てる。 ②事業年度末の貯金残高の減少により累計限度額を超過した年度は、新たな積立は行わない。	1)1,000万円の範囲内で理事会に付議した上で取り崩すもの。 ①電子機器・ATM等の購入・設置等。 ②マーケティング調査等に係る支出。 ③ソフトの開発・機械化店舗の設置等。 ④金利変動リスクに対応する支出。 2)貸付リスクに対応する支出には、経済及び農業情勢の悪化や不慮の災害・事故等により、不健全債権が発生し、直接償却もしくは債権特別勘定による
経営基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスク支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時の支出によって発生する経営危機を回避するために定款62条に基づく積立金。	毎事業年度末の組合資本の20%を範囲として積み立てる。	次の事象が発生した場合に理事会に付議した上、当期発生した損失額を限度に取り崩すことが出来る。 ①会計制度の変更に伴って損失が発生する場合には、会計制度変更初年度に発生した損失。 ②金融検査マニュアルなど検査・監査基準の変更によって発生した臨時支出。 ③経営環境の変化によって、人的・財務的リストラを行う必要にいたったとき。 ④農業政策の変更などにより、担保などが毀損し、償却・引当が増加した場合の損失。 ⑤固定資産の損失が発生した場合には、その発生した損失

平成25年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額30万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、全額損金処理を行っております。

- ② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
「なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。」

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は335,734,624円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	139,027,784 円	機械装置	196,706,840 円
----	---------------	------	---------------

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所セルフ用機器、自動洗濯機、A T M、硬貨入金機、印鑑照合機については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額はありませぬ。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であつて破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グループिंगの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグループングしております。また、本店、農機研修センター、ライスセンターについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かつた貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残つた余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、設備投資のため北海道信連より借入を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が11,799,576円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,708,326,922	11,713,299,007	4,972,085
貸出金(*1)	1,166,589,762		
貸倒引当金(*2)	△ 3,550,672		
貸倒引当金控除後	1,163,039,090	1,188,081,318	25,042,228
経済事業未収金	179,697,257		
貸倒引当金(*3)	△ 571,261		
貸倒引当金控除後	179,125,996	179,125,996	0
資産計	1,342,165,086	1,367,207,314	25,042,228
貯金	12,854,936,043	12,847,363,268	△ 7,572,775
借入金(*4)	58,052,000	52,837,382	△ 5,214,618
経済事業未払金	186,341,695	186,341,695	0
負債計	13,099,329,738	13,086,542,345	△ 12,787,393

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金16,588,240円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金43,520,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によつております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*)	720,667,500 円
合計	720,667,500 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,901,326,922	0	457,000,000	350,000,000	0	0
貸出金(*1)	519,696,939	119,759,215	95,547,517	84,538,090	63,984,533	266,475,228
経済事業未収金	179,697,257	179,697,257	0	0	0	0
合計	11,600,721,118	299,456,472	552,547,517	434,538,090	63,984,533	266,475,228

(*1) 貸出金のうち、当座貸越40,365,011円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	9,683,442,021	1,492,102,453	1,328,444,452	243,104,613	107,842,504	0
借入金	2,999,000	2,999,000	2,999,000	1,961,000	1,961,000	1,613,000
設備借入金	7,690,000	7,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	14,070,000
合計	9,694,131,021	1,502,791,453	1,336,133,452	249,755,613	114,493,504	15,683,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。」

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 239,088,300 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	171,933,517 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 67,154,783 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 67,154,783 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 67,154,783 円	

(3) 退職給付費用の内訳

① 勤務費用	14,947,814 円
② 臨時に支払った割増退職金	931,800 円
合計	15,879,614 円

(4) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成25年3月現在における将来見込額は、50,444,000円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金3,537,639円は、法定福利費(人件費)に含めて計上しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	3,583,147 円
退職給付引当金超過額	18,712,882 円
減損損失否認額	5,580,408 円
その他	10,831,617 円
繰延税金資産小計	38,708,054 円
評価性引当額	△ 9,770,733 円
繰延税金資産合計 (A)	28,937,321 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	29.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89%
住民税均等割・事業税率差異等	0.45%
評価性引当額の増減	1.00%
その他	△ 2.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.26%

平成26年度 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の実原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産
定額

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は340,022,611円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物構築物	142,666,771円	機械装置	195,106,840円	その他	2,249,000円
-------	--------------	------	--------------	-----	------------

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所セルフ機器、自動洗車機、ATM、硬貨入金機については、リース契約により使用しております。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0千円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

3. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所グルーピングしております。また、本店、農機研修センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が7,589,882円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,420,226,131	11,424,282,631	4,056,500
貸出金(*1)	1,146,059,156		
貸倒引当金(*2)	△ 3,490,475		
貸倒引当金控除後	1,142,568,681	1,169,759,011	27,190,330
経済事業未収金	146,237,067		
貸倒引当金(*3)	△ 495,571		
貸倒引当金控除後	145,741,496	145,741,496	0
資産計	1,288,310,177	1,315,500,507	27,190,330
貯金	12,563,770,785	12,561,872,317	△ 1,898,468
借入金(*4)	47,363,000	47,407,836	44,836
経済事業未払金	159,617,373	159,617,373	0
負債計	12,770,751,158	12,768,897,526	△ 1,853,632

(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金18,554,723円を含めております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4)借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金35,830,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(*) 720,667,500 円

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	10,613,226,131	457,000,000	350,000,000			
貸出金(*1)	496,457,281	123,664,306	107,355,404	86,241,256	68,061,066	245,725,120
経済事業未収金	146,237,067					
合計	11,255,920,479	580,664,306	457,355,404	86,241,256	68,061,066	245,725,120

(*1) 貸出金のうち、当座貸越35,611,942円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	9,731,006,736	1,350,665,147	1,310,256,570	102,327,399	69,514,933	
借入金	2,999,000	2,999,000	1,961,000	1,961,000	1,253,000	360,000
設備借入金	7,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	9,380,000
合計	9,741,695,736	1,358,354,147	1,316,907,570	108,978,399	75,457,933	9,740,000

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会)」に基づき簡便法を採用しております。」

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 67,154,783 円	
①退職給付費用	△ 13,722,305 円	
②退職給付の支払額	13,790,506 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,800,900 円	
調整額合計	10,869,101 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 56,285,682 円	期首-調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 218,267,900 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	161,982,218 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 56,285,682 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 56,285,682 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 56,285,682 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
① 勤務費用	13,722,305 円
② 臨時に支払った割増退職金	4,364,000 円
合計	18,086,305 円

(5) 農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、平成44年3月末までに拠出する特例業務負担金の平成26年3月現在における将来見込額は、49,825,000円となっております。

なお、当年度拠出した特例業務負担金3,311,205円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	3,324,202 円
退職給付引当金超過額	15,568,620 円
減損損失否認額	4,888,505 円
その他	8,881,874 円
繰延税金資産小計	32,663,201 円
評価性引当額	△ 10,449,919 円
繰延税金資産合計 (A)	22,213,282 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	29.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-4.87%
住民税均等割・事業税率差異等	1.94%
評価性引当額の増減	3.05%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.07%
その他	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.95%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

所得税法等の一部を改正する法律及び地方税法が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成27年度適用分について、前事業年度の29.40%から27.66%に変更されました。その結果、繰延税金資産が476,224円、法人税等調整額が476,224円増加しています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	49,544	23,031
減価償却費	26,377	35,024
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額	△ 5,880	3,247
貸倒引当金の増加額	△ 696	△ 85
賞与引当金の増加額	293	△ 169
退職給付引当金の増加額	△ 2,593	△ 10,869
外部出資等損失引当金の増減額	△ 87,848	△ 86,225
信用事業資金運用収益	13,101	12,567
信用事業資金調達費用		
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 3,940	△ 6,587
支払雑利息	597	468
有価証券関係損益		
固定資産売却損益	12,810	12
固定資産除去損		513
外部出資関係損益		
その他損益		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 17,460	21,051
預金の純増減	343,000	22,000
貯金の純増減	22,130	△ 291,165
信用事業借入金の純増減	△ 2,999	△ 2,999
その他の信用事業資産の純増減	366	△ 616
その他の信用事業負債の純増減	442	△ 29,120
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減		
共済借入金の純増減		
共済資金の純増減	△ 16,308	43,033
未経過共済付加収入の純増減	△ 1,008	232
その他の共済事業資産の純増減		△ 2
その他の共済事業負債の純増減		15
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 21,739	33,060
経済受託債権の純増減	△ 20,195	△ 86,659
棚卸資産の純増減	△ 2,602	6,288
支払手形及び経済事業未払金の純増減	5,965	△ 26,724
経済受託債務の純増減	197	56,888
その他経済事業資産の純増減	977	763
その他経済事業負債の純増減		
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額		7,428
その他の資産の純増減	6,185	906
その他の負債の純増減	10,295	△ 4,247
信用事業資金運用による収入	84,726	86,759
信用事業資金調達による支出	△ 13,375	△ 11,174
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		
小 計	380,361	203,356

雑利息及び出資配当金の受取額	3,940	6,587
雑利息の支払額	△ 597	△ 468
法人税等の支払額	△ 15,295	△ 8,912
事業活動によるキャッシュ・フロー	368,409	△ 206,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入		3,638
固定資産の取得による支出	△ 65,452	△ 19,857
固定資産の売却による収入	△ 9,026	△ 12
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,478	△ 16,231
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出	△ 7,690	△ 7,690
出資の増額による収入	36,107	25,214
出資の払戻による支出	△ 31,180	△ 20,467
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	△ 4,995	△ 5,206
持分の取得による支出	4,995	5,206
出資配当金の支払額	△ 10,142	△ 10,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,905	△ 13,202
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	281,025	△ 235,582
6 現金及び現金同等物の期首残高	464,576	745,601
7 現金及び現金同等物の期末残高	745,601	510,019

■ 部門別損益計算書

【平成25年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,956,485	100,917	52,817	1,245,859	544,522	12,343	
事業費用 ②	1,552,871	27,098	2,699	1,004,519	509,197	9,358	
事業総利益③ (①-②)	403,587	73,819	50,119	241,340	35,325	2,985	
事業管理費④	352,880	58,627	28,403	203,603	35,566	26,683	
うち人件費	262,260	50,534	23,351	145,683	19,502	23,191	
うち業務費	25,005	3,126	2,285	14,498	3,600	1,496	
うち諸税負担金	10,298	1,200	759	6,289	1,656	395	
うち施設費	50,569	3,114	1,641	34,392	10,022	1,400	
(うち減価償却費⑤)	26,305	1,128	598	21,120	2,882	577	
※うち共通管理費等⑥		16,095	9,057	66,139	11,561	5,095	△ 107,947
(うち減価償却費⑦)		183	103	753	131	58	△ 1,228
事業利益 ⑧ (③-④)	50,707	15,192	21,716	37,737	△ 241	△ 23,698	
事業外収益 ⑨	8,924	1,328	747	5,469	954	420	
うち共通分 ⑩		1,328	474	5,451	854	420	
事業外費用 ⑪	1,061	667	39	283	50	22	
うち共通分 ⑫		69	39	283	50	22	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	58,570	15,853	22,424	42,929	663	△ 2,330	
特別利益 ⑭	9,026						
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	49,544	1,268	713	5,734	910	401	
うち共通分 ⑰		1,268	713	5,209	910	401	
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	49,544	14,586	21,712	37,195	△ 247	△ 23,701	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,790	3,252	15,659			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	49,544	9,796	18,460	21,536	△ 247		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成26年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,914,450	98,446	51,869	1,211,560	540,753	11,822	
事業費用 ②	1,533,878	27,060	2,932	987,084	506,981	9,821	
事業総利益③ (①-②)	380,572	71,386	48,937	224,476	33,772	2,001	
事業管理費④	366,328	57,406	30,103	199,538	50,325	28,955	
うち人件費	266,103	49,921	24,953	137,992	27,558	25,680	
うち業務費	24,513	2,718	2,230	14,047	3,961	1,556	
うち諸税負担金	9,999	1,178	746	5,860	1,887	327	
うち施設費	63,157	3,210	1,957	40,156	16,555	1,278	
(うち減価償却費⑤)	35,024	1,071	642	23,908	8,855	548	
※うち共通管理費等⑥		15,960	9,309	63,587	15,642	4,890	△ 109,388
(うち減価償却費⑦)		148	86	589	145	45	△ 1,014
事業利益 ⑧ (③-④)	14,244	13,980	18,834	24,938	△ 16,553	△ 26,954	
事業外収益 ⑨	9,464	1,374	802	5,521	1,347	421	
うち共通分 ⑩		1,374	802	5,475	1,347	421	
事業外費用 ⑪	663	497	17	113	28	9	
うち共通分 ⑫		28	17	113	28	9	
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	23,045	14,857	19,619	30,346	△ 15,234	△ 26,542	
特別利益 ⑭	3,639			3,639			
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	3,652			3,652			
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	23,032	14,857	19,619	30,333	△ 15,234	△ 26,542	
営農指導事業分配賦額 ⑲		5,497	3,766	17,278			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	23,032	9,360	15,853	13,055	△ 15,234		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成25年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
平成26年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成25年度	共通管理費等	14.91%	8.39%	61.27%	10.71%	4.37%	100.00%
	営農指導事業	20.21%	13.72%	66.07%			100.00%
平成26年度	共通管理費等	14.59%	8.51%	58.13%	14.30%	4.47%	100.00%
	営農指導事業	20.71%	14.19%	65.10%			100.00%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産 (共通資産配分後) (うち固定資産)							